

# 2009年12月議会（1）武井市政1回目の一般質問

（2009年12月10日掲載）

2番、武井誠です。通告に従い、市政一般質問を行います。

**私は、総合政策行政、総務行政、そして農業行政について質問します。**

## **◆はじめに、総合政策行政「財政健全化のための計画」について質問します。**

私は、今年の3月議会と9月議会で財政問題について質問しました。質問に対する答弁通りに、坂戸市財政健全化のための計画（案）、及び中期的財政計画（案）が、示されたことは、評価します。

しかし、その中味をみると、改めて、これは大変なことです。とりわけ、「財政健全化のための計画」において、8ページに、仮にこの計画が実施されてもなお、歳入と歳出のかい離額が、来年度で約4億、再来年度で約5億あると推計されているのをみて、愕然としました。

市長はじめ全庁職員、議員、そしてなにより市民が力を合わせなければ、この難局を乗り切ることはできないと思います。

大切なのはこれからです。何点か質問しますが、それは過去の失敗を悔いるためではなく、未来において、同じ失敗を繰り返さないためであります。

1つめの質問。

2年前の2007年度に出された第5次総合振興計画（後期基本計画）、さらにさかのぼること4年、2003年度に出された「健全な財政運営のための中期的な計画」をみると、市は当時から一般財源の減少や減収や、義務的経費の増加による財政の硬直化傾向を把握していたことがわかります。第5次坂戸市総合振興計画の35ページには、財政見通しとして「特別な措置を講じなければ、今後5年間で約79億円の財源不足が生じると思われます。」とあります。また、「健全な財政運営のための中期的な計画」にも、3ページに「毎年多額の財源不足が見込まれ、将来に向けた計画的な財政運営が求められる状況である」とあります。今の危機は、すでにこの時点で予測し、回避することが可能だったのではありませんか。しかるに今日の財政状況を招いてしまった。その原因について質問します。

2つめの質問。

私は、ようやく本市の厳しい財政状況をリアルに認識したところですが、市民の中には、まだまだ状況を把握していない方がたくさんいらっしゃると思います。同じような財政危機にある四国の高知県高知市では、市の公式ホームページによると、今

年4月1日の職員向けメッセージで、市長は「中学校区ごとに開催される説明会に市長自らが出向き、財政危機に至った経過を説明し、謝罪し、このままでは高知市が立ちいかなくなってしまふ窮状を真摯に訴える。そして財政再建の手法の選択、今後のまちづくりの在り方と市民負担のあり方について、市民の皆様にご意見をお伺いする。」と述べています。本市でも、現在の財政状況を含め、各地域で同様の説明会を開催し、広く市民理解を得るべきと考えますが、見解をお伺いします。

### 3つめの質問。

市職員の意識の問題について質問します。厳しい財政状況の中で、職員の給料カットが実施されている、あるいは実施されようとしている自治体は、坂戸市だけではありません。坂戸市の職員ではありませんが、このことについて、ある知り合いの自治体職員から「一律何%、というのは納得できない。財政危機をまねいた責任の軽重によって、もっと差があるべき。」という声を聞きました。気持ちはわかる一方で、その人の場合、自分の課、自分の目の前の仕事だけをこなせばそれでよしとする意識、また、仕事に追われて市全体のことを考えるゆとりがないという状況も感じられました。

一方、市民を中心に、ユニークで魅力的な取り組みがなされている自治体を調べると、必ずと言っていいほど、そこには黒子のように活動をコーディネートしている自治体職員の存在があります。「やるき」と「ちから」のある自治体職員が、いるかないかで市の活力は大きく変わると感じています。

ともあれ市職員である以上、今日のような財政状況は職員共通の課題としてとらえる必要があるとも考えます。これまで職員共通の課題について、職員から提案を受けるため、どのような取り組みをされてきたか質問します。

### 4つめの質問。

2つ目の質問と関連しますが、地域には意欲ある市民がおり、地域力を高めるための原動力にもなっています。財政健全化を進めていくためには、そのための提言などについて、広く住民パワーを活用していくことも必要と考えますが、見解をおうかがいします。

## ◆次に総務行政、「公契約条例」について質問します。

坂戸市にとって「財政の健全化」が喫緊の課題であり、歳出の削減が求められているのは当然ですが、そもそも「財政健全化」は市民福祉の維持、向上を実現するために必要なものであって、そのことを無視した、やみくもな経費節減をして、本末を転倒するようなことがあってはなりません。

このことと関連して、公契約制度について質問します。

先進国、あるいは途上国を問わず、グローバル化の進展の下で公共サービスの民営化が進んでおり、政府の公共調達における企業競争が激化し、賃金労働条件の激しい切り下げが起きています。日本においても、国・自治体のいずれも財政のひっ迫によって、公共土木・建設事業が激減しており、ダンピングにさらされてきました。

また、従来自治体直営であった清掃、給食はじめ現業部門だけでなく、近年では保育所、病院、図書館などの民営化も急速に進められています。さらに、PFI、指定管理者制度、市場化テストなどの新たな民営化の手法が取り入れられ、公共サービスの多くが民間労働者の手にゆだねられています。

また、正規労働者が削減されるなかで、非正規公務員も増加しており、全国で60万人と推定されています。

こうした中で、いわゆる『官製ワーキングプア』が社会的問題になっています。

また、とくにビルメンテナンス業界では、自治体の落札価格が入札のたびに大幅に下がる事態も全国で報告されています。

このような状況の中で、本年9月29日、千葉県野田市で全国初の公契約条例が全会一致で成立しました。

市の仕事（公共サービス）について適正賃金・公正労働を公契約を通じて確保していくという意思表示を市の意志として表明したこと。配置計画書など開始時における確認、立ち入り調査の実施、「違反がある」という申告に基づく調査の実施、違反企業へのペナルティなど、実効性の確保を明確にしたことなど、画期的な条例であるという評価があります。

公契約にかかわる業務に従事する労働者の適正な労働条件確保と当該業務の質の確保、及び公契約の社会的な価値の向上を図るために野田市は公契約条例を制定しました。

以上の経過を踏まえて、1回目の質問として、昨今の景気の低迷の中、坂戸市の公共工事契約における労働者保護の観点からの取組及び指導している点について質問します。

**◆最後に、「学校給食への地場産野菜の導入促進」について質問します。このことについては、9月議会の鈴木議員の質問と若干重複しますが、私は農業行政の分野から質問します。**

アメリカのオバマ大統領は「グリーン・ニューディール」で新しい環境産業促進のために、国を挙げて投資していこうとしています。私たち、社民党は、さらに枠を広げて「ヒューマン・ニューディール」。人に役立つ仕事づくりで内需拡大を実現したいと考えています。具体的には、医療、介護、教育、そして農業などへの集中的な投資です。

農業問題について言えば、日本ではこれまで第1次産業が切り捨てられて来ました。しかし、サブプライム問題の影響で証券市場に急激な信用収縮が起こり、原油や穀物の市場に国際的な金融マネーが移動し、穀物、食料品価格が高騰したのは記憶に新しいところで

す。同じような現象はいつでも起こりうる。世界中が食糧防衛策に走るという新しい現象も生まれています。日本も食料自給率を上げねばならない。今までは減反政策で農作物を作らないことに税金を使ってきたけれども、食べ物を作るほうに政策を転換する、という社会的合意は生まれやすい状況にあると考えます。自給率アップ、食の安全、環境保全、都市と地方の格差解消、一石四鳥の仕事づくり、ここに若者や昨日の栗原議員の質問にもありました団塊の世代が新規に就労しやすい政策が必要だと考えています。

本市に目を移すと、11月19日の読売新聞に、畜産からイチゴ農園に転身された坂戸市の志村貢さんの記事が大きく掲載されていました。妻の芳江さん、息子の和人さんともども、頑張っていらっしゃる姿に、頭が下がります。しかし、同じ記事の中に「埼玉県農業政策課などによると、1985年に11万5712戸だった県内の農家は、20年後の05年には7万9273戸にまで減少している。東京都のベッドタウンとして宅地化が進む坂戸市の場合にはさらに深刻で、1801戸から678戸に激減、耕地面積も1505ヘクタールから760ヘクタールへと半減。坂戸市の場合、米価下落でコメ作りをやめた農家が多い。市全体の3分の1を農地が占める本市にとって、地域振興を支える農業の復活が大きな課題になっている。」とありました。

一方、11月18日の朝日新聞には、同じく坂戸市の小学生のおかあさん、浅野秋子さんの投稿が掲載されていました。内容を要約すると「小学生のお子さんが、学校給食がとてもおいしいと言っている。半信半疑だったが、先日、食べる機会があり、納得した。手抜きのない調理、おいしくて安全な給食を提供してくださっている方に感謝する。」というものでした。学校給食にかかわっている人たちにとっては、苦労が報われる思いであったと推察します。

厳しい経営を余儀なくされている坂戸市の農業と、約8000人の小中学生に週5日提供されている坂戸市学校給食。私は、この2つを結びつけることによって、農業振興、環境保全、子どもたちの健康、食の大切さについての学びなど、坂戸でも一石二鳥、三鳥、四鳥の取り組みが可能なのではないかと期待するものです。夢物語ではなく、いくつか先進的な自治体の取り組みも報告されています。

そこで、2点について質問します。

- 1、地産地消に対する重要性の認識、及び本市農業の将来像について見解をお聞かせください。
- 2、学校給食への地場産農産物納入にあたっての市場性についてお伺いします。

以上を第1回目の質問といたします。